



仕入・原材料単価増への 対応が課題

令和4年1～3月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

令和4年1～3月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率68.5%

【主要な表現について】

○業況判断：調査対象企業が自らの業績に下した判断。

○DI値：(増加・好転と回答した割合) - (減少・悪化と回答した割合) 悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

管内全産業の業況

業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、DI値▲38.1で前回(2021年10月～12月)より12.9ポイント減少。今回は小売業を除く産業でそれぞれ減少傾向を示しました。

全産業売上高の推移：前回▲23.3ポイント(2021年10月～12月)から14.2ポイント減少しました。

建設業が前回▲4から今回▲30.8ポイントで減少傾向を示しました。

全産業資金繰りの動向：前回▲15.8ポイント(2021年10月～12月)から2ポイント減少しました。

全産業、依然として足踏み傾向を示しました。

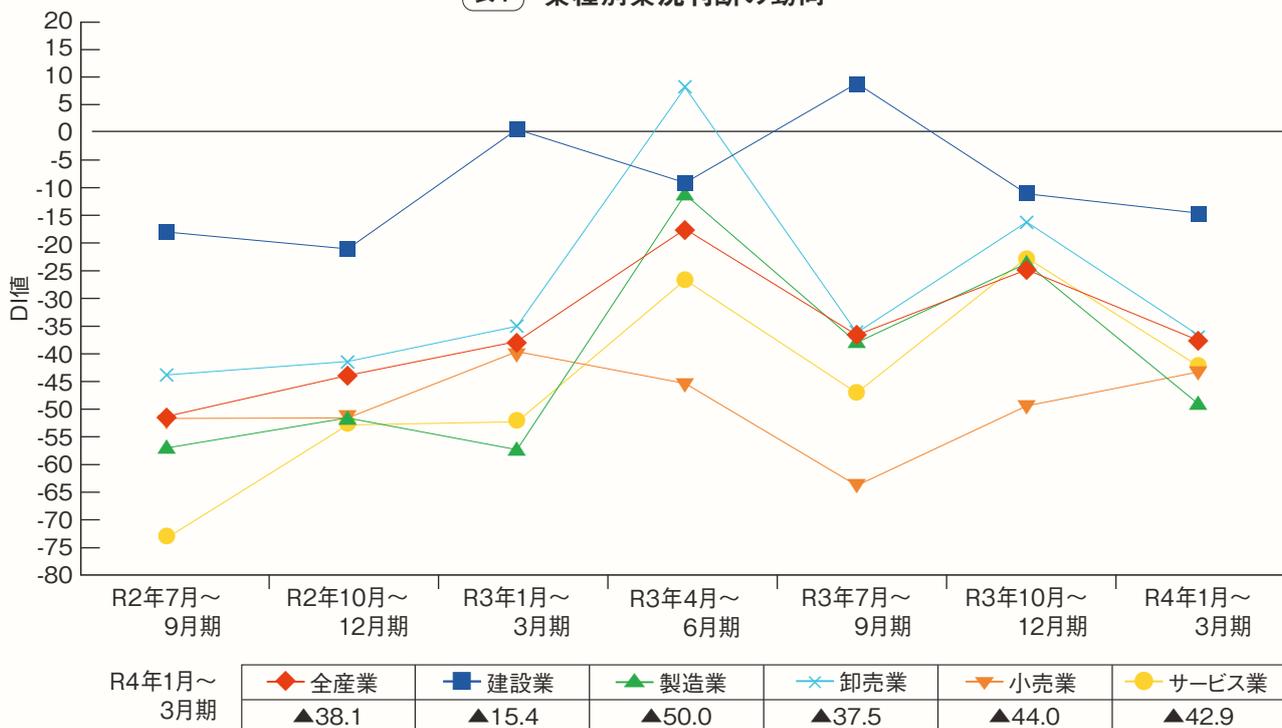
全産業採算の動向：前回▲37.8ポイント(2021年10月～12月)から3.7ポイント減少しました。

製造業▲66.7ポイント、原材料価格の上昇への対応が課題として挙げられました。

全産業雇用人員の動向：前回▲3.2ポイント(2021年10月～12月)から8.3ポイント減少しました。

製造業▲16ポイント、サービス業▲14.7ポイント、コロナ対応等による人手不足感が強まりました。

表1 業種別業況判断の動向



問合せ先 藤枝商工会議所 経営支援課 TEL: 054-641-2000